

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宝田和彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5

【電話番号】 (045)478 - 1960

【事務連絡者氏名】 東京支店長 稲葉和人

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 加藤卓彦

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 本社
(愛知県豊田市柿本町一丁目9番地)
トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第1四半期連結累計(会計)期間	第74期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	9,546,197	61,328,082
経常利益	(千円)	467,638	2,385,227
四半期(当期)純利益	(千円)	212,629	2,168,290
純資産額	(千円)	18,316,886	18,620,203
総資産額	(千円)	35,975,492	35,522,932
1株当たり純資産額	(円)	995.12	1,011.62
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.68	119.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	50.4	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,491,727	27,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,084	2,358,162
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	365,420	457,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,731,087	4,002,542
従業員数	(名)	896	886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	896 〔86〕
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	790
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含まれていません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
設備部門	5,429,177
自動車部品部門	4,117,020
合計	9,546,197

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社は受注生産を主としていますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
設備部門	6,509,214	8,730,954
自動車部品部門	4,117,020	
合計	10,626,234	8,730,954

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
設備部門	5,429,177
自動車部品部門	4,117,020
合計	9,546,197

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	3,177,627	33.29
トヨタ自動車(株)	577,514	6.05

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、企業の設備投資や個人消費の抑制により景気減速のもとで推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは設備工事の割合が大きく、完成時期により四半期ごとに売上高が変動するものの、第1四半期の連結売上高は95億4千6百万円となりました。

売上総利益は12億3千7百万円となり、営業利益は2億9千6百万円となりました。また、売上高営業利益率は3.1%となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益が1億2千7百万円発生したことにより、1億7千6百万円となりました。

営業外費用は、4百万円となりました。

以上の結果、経常利益は4億6千7百万円、売上高経常利益率は4.9%となり、四半期純利益は2億1千2百万円となりました。

また、1株当たり四半期純利益は11.68円、自己資本利益率は50.4%となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高は54億2千9百万円となり、営業利益は4億3百万円となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、ハイランダー等の内装部品およびマジエスタ、クラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は41億1千7百万円となり、営業利益は0百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・日本

国内は、売上高は83億7千8百万円、営業利益は4億2千3百万円となりました。

・アジア

アジアは、売上高は13億6千2百万円、営業損失は1千4百万円となりました。

・その他

売上高はありませんが、営業損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比4億5千2百万円（1.3%）増加して359億7千5百万円となりました。流動資産は同6億7千4百万円（3.2%）増加の214億2千4百万円、固定資産は同2億2千1百万円（1.5%）減少の145億5千万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比1億2千9百万円（1.1%）減少の117億1千1百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比7億5千5百万円（4.5%）増加の176億5千8百万円となりました。流動負債は同7億9千2百万円（5.4%）増加の155億4千4百万円、固定負債は同3千6百万円（1.7%）減少の21億1千3百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比3億3百万円（1.6%）減少して183億1千6百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が同1億6千4百万円（70.1%）減少し6千9百万円となったためであります。

この結果、自己資本比率は前期末の51.9%から50.4%となり、発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の1,011.62円から995.12円となりました。

当社グループの資金状況は現金及び現金同等物が77億3千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、77億3千1百万円となり、前連結会計年度末より37億2千8百万円（93.2%）増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は44億9千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億6千7百万円、減価償却費3億7千8百万円、売上債権の減少額46億2千万円、仕入債務の増加額8億9百万円という増加要因と、たな卸資産の増加額15億5千4百万円、法人税等の支払額2億4千万円という減少要因の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億3千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億6千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出3億6千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	18,220,000	18,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		18,220,000		1,311,000		668,522

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,189,000	18,189	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,189	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 1丁目9番地	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	650	612	601
最低(円)	566	529	540

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,123,529	4,381,598
受取手形及び売掛金	8,991,555	13,632,033
製品	22,318	19,467
原材料	496,376	469,356
仕掛品	3,224,329	1,699,439
その他	576,719	549,422
貸倒引当金	10,144	664
流動資産合計	21,424,685	20,750,652
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	1 6,814,088	1 6,943,731
有形固定資産合計	11,711,782	11,841,426
無形固定資産		
	115,818	122,784
投資その他の資産		
その他	2,747,955	2,832,819
貸倒引当金	24,750	24,750
投資その他の資産合計	2,723,205	2,808,069
固定資産合計	14,550,807	14,772,279
資産合計	35,975,492	35,522,932
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,613,028	10,849,593
未払法人税等	306,292	289,861
賞与引当金	246,596	554,872
役員賞与引当金	12,313	50,790
完成工事補償引当金	128,686	123,951
その他	3,237,688	2,882,723
流動負債合計	15,544,606	14,751,792
固定負債		
退職給付引当金	1,863,650	1,854,112
役員退職慰労引当金	73,820	129,038
負ののれん	2 19,880	2 20,609
その他	156,648	147,176
固定負債合計	2,113,999	2,150,936
負債合計	17,658,606	16,902,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,389,318	15,540,909
自己株式	5,841	5,841
株主資本合計	17,478,650	17,630,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573,607	558,516
為替換算調整勘定	69,854	233,883
評価・換算差額等合計	643,461	792,400
少数株主持分	194,774	197,562

純資産合計	18,316,886	18,620,203
負債純資産合計	35,975,492	35,522,932

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,546,197
売上原価	8,308,720
売上総利益	1,237,477
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	¹ 941,467
営業利益	296,010
営業外収益	
受取利息	21,008
受取配当金	13,439
持分法による投資利益	127,815
雑収入	14,270
営業外収益合計	176,534
営業外費用	
支払利息	28
固定資産売却損	2,777
雑支出	2,100
営業外費用合計	4,906
経常利益	467,638
税金等調整前四半期純利益	467,638
法人税等	² 256,597
少数株主損失()	1,588
四半期純利益	212,629

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	467,638
減価償却費	378,826
のれん償却額	1,398
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,537
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,479
賞与引当金の増減額(は減少)	233,069
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,476
未払消費税等の増減額(は減少)	506,141
受取利息及び受取配当金	34,448
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,859
有形固定資産除却損	617
支払利息	28
為替差損益(は益)	8,128
持分法による投資損益(は益)	127,815
売上債権の増減額(は増加)	4,620,619
たな卸資産の増減額(は増加)	1,554,812
仕入債務の増減額(は減少)	809,499
前受金の増減額(は減少)	245,181
その他	29,135
小計	4,498,309
利息及び配当金の受取額	234,169
利息の支払額	28
法人税等の支払額	240,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,224
定期預金の払戻による収入	368
有形固定資産の取得による支出	212,549
無形固定資産の取得による支出	117
有形固定資産の売却による収入	671
貸付けによる支出	3,072
貸付金の回収による収入	3,289
その他	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	364,220
その他	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,728,545
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,731,087

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い設備部門12年、自動車部品部門9年に変更しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、37,479千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,746,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,446,120千円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 3,537千円	のれん 4,612千円
負ののれん 23,418千円	負ののれん 25,222千円
差引 19,880千円	差引 20,609千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
(1) 従業員給料手当 315,170千円
(2) 賞与引当金繰入額 70,587千円
(3) 退職給付費用 25,406千円
2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,123,529千円
預入期間が3か月超の定期預金 392,441千円
現金及び現金同等物 7,731,087千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,988

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	364,220	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,429,177	4,117,020	9,546,197		9,546,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,429,177	4,117,020	9,546,197		9,546,197
営業利益	403,094	651	403,746	107,736	296,010

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘性性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 耐用年数の変更

【追加情報】に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「設備部門」が85千円減少し、「自動車部品部門」が37,564千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加および減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,222,628	1,323,569		9,546,197		9,546,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	155,961	39,100		195,061	195,061	
計	8,378,589	1,362,669		9,741,259	195,061	9,546,197
営業利益(又は営業損失)	423,754	14,465	5,542	403,746	107,736	296,010

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 耐用年数の変更

【追加情報】に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「日本」が37,479千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,400,505	487,199	1,887,705
連結売上高			9,546,197
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	5.1%	19.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域.....アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、フランス等

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
995.12円	1,011.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,316,886	18,620,203
普通株式に係る純資産額(千円)	18,122,111	18,422,641
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	194,774	197,562
普通株式の発行済株式数(千株)	18,220	18,220
普通株主の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,211	18,211

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	212,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	212,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。